

文化インフラとしてのアート——香港の新美術館「M+」をめぐる動き

2018年9月、香港と中国本土(広東省広州市)を結ぶ初の高速鉄道、「広州—^{しんせん}深圳—香港高速鉄道」が開通した。中国本土の高速鉄道網は、既に世界最長の25,000kmに及び、これに接続され、香港側の起点、西九龍駅から広州南駅を経由し、北京や上海、桂林、アモイ等、44の都市と直結した。最高速度は時速350kmで、香港—広州間を47分で結ぶ。

「グレーターベイエリア」と称する中国広東省と香港、マカオを巨大な経済圏に見立て、交通面の連携を強化し、貿易や人的交流を加速して産業集積を促し、東京やニューヨークに匹敵する都市圏をつくらうというもので、「一国二制度」との共存等、複雑な問題もあるが、香港の陸海空の交通ハブ機能をさらに高め、観光、ビジネスはじめ香港経済の持続的な発展をめざしている。

そして、2019年、香港にアジア最大となる美術館「M+(エムプラス)」が完成する。M+は、シティ・パークをテーマとした香港政府肝いりの40haに及ぶ大規模な開発計画、「西九龍(ウェスト・カオルーン)文化区(WKCD)プロジェクト」の目玉となるもので、オペラ劇場等も設けられる予定である。

今、香港は、文化を核とした大々的な都市開発を進めている。商業都市として発展してきた香港では、美術分野でも、アジア最大級のアート・フェア「アート・バーゼル香港」の開催等、吸引力ある様々な催しが行われている。「作品が売れ、世界中から注目される作品が集まり、それを目的にコレクターや評論家も集まり、メディアも盛り上がる…」という好循環が形成されてきた。ロンドンやパリ、ニューヨークの一流ギャラリーも支店を出し、活況を呈している。

これまではビジネスとしてのアートが先行していたが、複合文化施設、巨大美術館等が続々とつくり、街全体が大きく変化し、アカデミックな面を印象づけている。

M+の逆T字型の大胆なデザインは、2008年の「北京国家体育場」やロンドンの国立美術館「テート・モダン」等を設計したスイスの建築家によるものである。展示スペースは15,000㎡で、「テート・モダン」の実に2倍の広さがある。当初のWKCDの予算は216億香港ドルであったが、初期計画に加えて、新たにオフィスタワーを同じ建築家で建てるなど、現在では400億香港ドル(約6,400億円)と倍増している。

美術館の設計コンペティションには、世界中から6組の建築家が参加、うち3組は日本人であった(2020年の東京オリンピックの「新国立競技場」案で、僅差で隈研吾氏に敗れた伊東豊雄氏、紙管やコンテナを用いた災害用施設や、2015年開館の「大分県立美術館 OPAM」を設計した坂茂氏、「金沢21世紀美術館」(2004)等で知られるSANAA / 妹島和世 + 西沢立衛の各氏。ちなみに、和歌山県田辺市の「熊野古道なかへち美術館」(1996)は、SANAAの第1作である)。

M+の館長には、アジア汎太平洋地域の現代美術が専門のスリランカ出身の女性、スハーニャ・ラフェル氏が就任した。先般、来日した彼女は、インタビューで「美術館を企画する段階でリサーチを行ったが、香港の人々は、モダンアートだけでなく、フィルム・カルチャー、デジタル、パフォーマンス等、様々な種類のミュージアムを求めている。われわれは、たくさんのミュージアムをつくるのではなく、1つのミュージアムでたくさんのものを紹介することにした。20世紀以降、世界、特にアジアにおいて、芸術文化の大きなうねりがある。M+は、それを重要なストーリーとしてフォーカスする」と述べた。

さらに、「香港には、既にいくつかの美術館があり、それぞれ特徴あるコレクションを持っている。それらと重複しないことを意識し、違う視点から、視覚芸術の文脈を語り、体系的にコレクションをつくる。コア

は『香港』だが、それに加え、中国本土、日本、韓国、東南アジア等の地域との関連性も深め、西洋をも視野に入れる…」と壮大な抱負を語った。

現代の都市間競争においては、文化やアートの価値は、そのウェイトを増していると思われる。人はそれに魅かれ、街の賑わいや創造的な経済活動を生む。

今年7月、国会で「IR整備法」(正式名称は、「特定複合観光施設区域整備法」)が可決され、国内で、3ヵ所を上限として、IR(統合型リゾート)を建設し、事業を展開することが検討されている。

IRとは、「1.国際会議場、2.見本市等の展示施設、3.文化・芸術に関する施設、4.観光旅行等のコンシェルジュ機能、5.宿泊施設」という観光振興に寄与する5種の施設と、カジノを加えた施設の総称で、これらを活用して、一般の観光旅行より消費額が大きいビジネストラベル、「MICE」(会議・報奨招待旅行・コンベンションや学会・展示会)の誘致をすすめ、国際競争力のある滞在型観光を促進するのが目的で、訪れる人にとって、様々なエンターテインメントを体感したり、その国独自の歴史や伝統に触れたり、魅力的な文化・芸術との出会い等が、+αとしての重要なコンテンツ、旅の楽しみである。

文化庁は、今年4月、「リーディング・ミュージアム(先進的美術館)」構想を提案した。美術市場の活性化を重視し、美術館本来の役割である「体系的収集と保管で、文化・学術的価値を構築」から、「市場活性化と文化財防衛を両立する美術館」として、例にイギリスの国立テート・モダンやニューヨーク近代美術館をあげ、「観光の拠点にもなり、市場価値を生む。観光が重視される中、美術館が果たしうる役割が変わってきた」とし、美術館関係者の間に波紋を呼んだ。この構想は、日本の美術館等の運営基準を定めた博物館法と相いれないものであり、構想自体も検討段階とのことであるが、日本のみならず、世界的なインバウンド振興という潮流にあるといえよう。

(谷 奈々)

21世紀 WAKAYAMA

Wakayama Institute for Social and Economic Development

vol.90

発行 平成 30 年 12 月 12 日
編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所
〒640-8033 和歌山市本町 2 丁目 1 番地
フォルテワジマ 6階
TEL (073)432-1444 (代)
FAX (073)424-5350
URL : <http://www.wsk.or.jp/>
印刷 有限会社 阪口印刷所

無断転載・複写を禁ずる

裏表紙の写真は、当研究所 OB 萬羽昭夫氏撮影